

自検協・全軽自協、世帯当たり普及台数を発表

自家用乗用車全体では減少傾向 軽自動車は微増を維持

自動車検査登録情報協会（自検協）は8月20日、2019年3月末時点における自家用乗用車（登録車と軽自動車の合算）世帯当たり普及台数を発表しました。

それによれば、自家用乗用車保有台数は前年度より約18万9千台多い6,154万3,555台で、外国人住民を含めた世帯数は前年度より約52万世帯多い5,852万7,117世帯でした。保有台数に比べ世帯数の伸びが大きかったため、世帯当たり自家用乗用車普及台数は昨年度から0.006台減少し、1.052台となりました。近年は保有台数の伸び率の鈍化によって、世帯当たりの普及台数はやや減少傾向にあります。

また、全国軽自動車協会連合会（全軽自協）は7月12日、2018年12月末時点の軽四輪車世帯当たり普及台数を発表しました。

軽四輪車の保有台数は前年より約24万2千台多い3,101万3,373台で、外国人世帯を除く世帯数は前年より約38万世帯多い5,699万6,515世帯でした。その結果、軽四輪車の世帯当たり普及台数は前年より0.0006台増え、0.5441台となりました。

世帯当たり普及台数の都道府県別順位では、自家用乗用車と軽四輪車とも下位は東京都、大阪府、神奈川県の人口密集地が占めていました。一方、普及台数の上位では自家用乗用車が福井県、富山県、山形県、群馬県、栃木県と前年同様の順で並びましたが、軽四輪車は前年2位だった鳥取県が1位となり、以下佐賀県、長野県、島根県、山形県と続いています。

表1 自家用乗用車保有台数と世帯当たり普及台数
(都道府県別・ランク順)
2019年3月末時点 出典：自動車検査登録情報協会

都道府県	保有台数	世帯数	1世帯 当たり台数	順位	前年 順位
福井	512,255	295,136	1.736	1	1
富山	709,498	422,090	1.681	2	2
山形	694,573	415,578	1.671	3	3
群馬	1,378,042	848,111	1.625	4	4
栃木	1,336,628	833,629	1.603	5	5
茨城	1,978,505	1,246,807	1.587	6	6
長野	1,376,640	872,084	1.579	7	8
岐阜	1,300,667	824,383	1.578	8	7
福島	1,222,196	784,465	1.558	9	9
新潟	1,390,812	899,853	1.546	10	10
山梨	556,155	360,354	1.543	11	11
佐賀	505,485	333,689	1.515	12	12
石川	723,399	486,199	1.488	13	13
鳥取	345,580	236,957	1.458	14	15
三重	1,159,758	795,821	1.457	15	14
岩手	740,248	526,690	1.405	16	17
島根	409,257	291,591	1.404	17	18
静岡	2,219,791	1,585,787	1.400	18	16
秋田	590,819	425,775	1.388	19	20
滋賀	803,971	580,681	1.385	20	19
岡山	1,159,697	847,424	1.368	21	21
徳島	456,476	335,786	1.359	22	22
香川	589,748	441,030	1.337	23	23
熊本	1,035,329	781,507	1.325	24	24
沖縄	852,941	654,128	1.304	25	26
宮城	1,293,975	997,384	1.297	26	25
大分	692,638	537,715	1.288	27	27
宮崎	675,594	525,513	1.286	28	28
愛知	4,187,172	3,300,066	1.269	29	29
山口	821,227	660,368	1.244	30	30
和歌山	541,553	440,792	1.229	31	32
青森	727,800	592,453	1.228	32	31
鹿児島	951,628	808,564	1.177	33	33
愛媛	742,275	653,958	1.135	34	34
高知	396,491	352,247	1.126	35	35
広島	1,456,068	1,315,854	1.107	36	36
長崎	697,148	634,001	1.100	37	38
奈良	651,782	593,688	1.098	38	37
福岡	2,599,419	2,424,091	1.072	39	39
北海道	2,798,592	2,781,336	1.006	40	40
千葉	2,810,893	2,890,519	0.972	41	41
埼玉	3,207,078	3,306,139	0.970	42	42
兵庫	2,310,624	2,540,807	0.909	43	43
京都	999,328	1,218,744	0.820	44	44
神奈川	3,052,873	4,328,814	0.705	45	45
大阪	2,771,605	4,300,161	0.645	46	46
東京	3,109,322	7,198,348	0.432	47	47
合計	61,543,555	58,527,117	1.052		

表2 軽四輪車保有台数と世帯当たり普及台数
(都道府県別・ランク順)
2018年12月末時点 出典：全国軽自動車協会連合会

都道府県	保有台数	世帯数	1世帯 当たり台数	順位	前年 順位
鳥取	242,301	234,147	1.03	1	2
佐賀	340,114	329,196	1.03	2	1
長野	881,320	853,580	1.03	3	3
島根	290,174	286,048	1.01	4	4
山形	414,920	411,906	1.01	5	5
福井	287,479	286,081	1.00	6	6
山梨	337,173	352,318	0.96	7	7
沖縄	603,193	643,641	0.94	8	8
新潟	829,115	890,302	0.93	9	9
宮崎	478,812	520,781	0.92	10	10
徳島	299,825	331,643	0.90	11	11
和歌山	393,589	437,241	0.90	12	13
富山	368,347	410,926	0.90	13	12
岩手	462,717	522,186	0.89	14	14
秋田	374,542	423,562	0.88	15	15
岡山	724,849	828,193	0.88	16	16
鹿児島	699,030	801,335	0.87	17	17
香川	375,448	432,182	0.87	18	18
高知	301,884	349,142	0.86	19	20
熊本	664,913	770,379	0.86	20	19
群馬	699,716	817,428	0.86	21	21
福島	661,650	776,339	0.85	22	22
三重	650,128	767,084	0.85	23	23
岐阜	671,956	793,946	0.85	24	24
大分	444,744	528,104	0.84	25	25
滋賀	461,350	564,223	0.82	26	26
長崎	505,705	626,529	0.81	27	27
愛媛	518,141	644,892	0.80	28	28
青森	460,546	588,703	0.78	29	29
茨城	936,170	1,209,177	0.77	30	30
山口	498,157	649,517	0.77	31	31
静岡	1,161,227	1,539,483	0.75	32	32
栃木	610,918	810,462	0.75	33	33
石川	356,494	475,568	0.75	34	34
広島	818,563	1,282,089	0.64	35	36
宮城	627,345	983,805	0.64	36	35
奈良	350,170	586,544	0.60	37	37
福岡	1,349,219	2,371,516	0.57	38	38
愛知	1,636,039	3,164,803	0.52	39	39
兵庫	1,086,295	2,480,234	0.44	40	40
京都	512,530	1,181,145	0.43	41	41
北海道	1,169,486	2,754,916	0.42	42	42
千葉	1,167,257	2,809,060	0.42	43	43
埼玉	1,326,691	3,215,323	0.41	44	44
大阪	1,169,135	4,163,126	0.28	45	45
神奈川	975,978	4,224,500	0.23	46	46
東京	818,018	6,873,210	0.12	47	47
合計	31,013,373	56,996,515	0.54		

ケアーズ鹿嶋店

代表者：大田勝彦社長
所在地：茨城県鹿嶋市鉢形台2-4-1

深澤裕輝チーフマネージャーに工場の取り組みについてお伺いしました。

・工場の概要を教えてください。

1999年3月に大田勝彦社長が自宅のガレージを改装し、オートガレージオオタとして開業したのが始まりにです。翌年に法人化をしたことで業務拡大を図り、当社は2010年8月に钣金専門ショップとしてオープンをし、2011年に認証工場資格を取得しました。月間入庫台数は60～70台です。スタッフ数は钣金2人、塗装2人、フロント事務2人の計6人になります。

・リサイクルパーツの活用方法は？

保険利用の有無にかかわらず、修理費用を抑えたいというお客様には率先してリサイクルパーツを提案しています。し

っかりと説明をすることで、多くのお客様はリサイクルパーツでの修理を希望されています。お客様の負担も軽減でき、満足していただいていますので、引き続き提案していこうと思います。

・工場の今後の課題や取り組み、展望などを聞かせてください。

钣金塗装がメイン作業ではありますが、今後のことを考えると特定整備の開始や



工場外観

車体の進化への対応などの情報はしっかりと得ていきたいと思っています。また、前々から取り組んではいますが、钣金・塗装面での人材採用に関してはさらに力を入れていこうと思っています。

楽観できない状況になることは覚悟していますが、しっかりと準備をして、依頼されたお客様に満足をしていただける仕事をしていきたいと思っています。



深澤裕輝チーフマネージャー（右から3人目）とスタッフのみなさん

相馬モータース

代表者：相馬順治社長
所在地：埼玉県北葛飾郡杉戸町下高野219-3

相馬順治社長に工場の取り組みについてお伺いしました。

・工場の概要を教えてください。

現会長が1971年に中古車販売店の下請け整備として開業をし、6年後に指定整備工場認可取得を機に現在地へ移転しました。業務拡大に伴い、平成に入って新車販売や钣金塗装の内製化も始めました。スタッフ数は会長、私、副社長、専務、マネージャー1人、整備スタッフが10人、钣金1人、塗装2人、事務経理4人となっています。

・リサイクルパーツの活用方法は？

環境面やお客様の負担を軽くする意味でも積極的かつ確実な提案を心がけています。スタッフにもその意識を徹底させた結果、多くのお客様にご理解をいただ

き満足していただいています。引き続き今後も活用していきたいと思っています。

・工場の今後の課題や取り組み、展望などを聞かせてください。

車体整備士など、スタッフの資格取得に対しては積極的にサポートをしていきたいと思っています。そして、今後始まる特定整備認証制度にも、すぐに対応で

きるように準備をしています。

また、工場周辺の環境測定やスタッフの健康診断など、職場環境の整備も行っている最中です。これからも一緒に働いてもらうために給料のペースアップや残業時間の短縮などを行い、会社としての足腰が強い、安心して働いてもらえる会社にしていきます。



工場外観



相馬順一会長（最前列右から2人目）、順治社長（同3人目）とスタッフのみなさん

リフトやクーラーサービス機器などが好調で 販売総額は前年度を上回る1,089億円に

日本自動車機械工具協会（機工協、柳田 昌宏会長）はこのほど、「2018年度自動車機械工具販売実績」の集計結果を発表しました。2018年4月～2019年3月の販売実績は1,089億3,512万5千円で、前年度（1,067億2,339万2千円）と比較して2.1%の増加で、2013年度から6年連続1,000億円を超える結果となりました。

機工協の永瀬道晴・流通委員会副委員長は、「中小企業等経営強化法及び生産性向上特別措置法の活用、先進安全自動車の普及による整備技術の高度化に対応した整備機器の導入、整備士不足・高齢化に伴う労働環境の改善及び作業の効率化の推進など業界内の動きが数字に表れています。また、リコール対応に関連した販売の増加も見られました」と、市場動向について解説しています。

項目別に見ると、前年度に比べて販売実績が上回ったのは、自動車総合診断装置（26.1%増）、車検機器（8.6%増）、リフト・ジャッキ・プレス（7.1%増）、エアコンプレッサー（5.5%増）、バッテリー・クーラーサービス機器（17.3%増）、エンジン整備用機器（147.4%増）、ディーゼル用機器（109.6%増）、注油脂機器（0.3%増）、各種システム（31.2%増）、環境整備機器（16.6%増）の10項目です。このうちリフト・ジャッキ・プレス（194億円）、バッテリー・クーラーサービス機器（26億円）、エンジン整備用機器（14億円）は、過去14年間で最高金額となりました。

リフト・ジャッキ・プレスでは、リコール対応を目的とした床上型2柱リフトの新設、大都市圏の多層階工場の増加により工事費及び工事期間に優位性があるパンタグラフ型リフトの導入が増えたことなどが主な増加要因です。

バッテリー・クーラーサービス機器では、クーラーサービス機器やフロンガス回収再生機、フロンガスクリーニングシステムなどが増加しており、新冷媒への対応に向けた導入が進んだようです。またエンジン整備用機器では、リコール対応の影響でエンジンスタンドの販売金額が前年度実績の

10倍以上になったことが大きく影響しています。

一方、前年度より販売実績が下回っていたのは空圧電動工具（11.3%減）、エンジン診断用機器（11.9%減）など9項目です。空圧電動工具は、高効率モーターの出現によってカーメーカーの生産設備工場などで工具の電動化が進んでいることが販売に影響したと考えられます。

車体修理分野では、車体整備機器が対前年度比3%減の21億9,468万8千円、塗装機器が同1.6%減の11億7,901万6千円で、いずれも減少となりました。

車体整備機器は全体では前年度より減少していたものの、床式ボデー修正装置（同40.9%増）、車体計測システム（同10.3%増）、スポット溶接機（同18.4%増）などはいずれも増加しており、自動車技術及び素材の変化に応じた設備更新が図られていることがうかがえます。

塗装機器では、塗装ブース（簡易式除く）の販売台数・金額がともに前年度から減少した一方、1基当たりの金額は増加しています。水性塗料への対応などを目的として、高機能タイプの塗装ブースが選ばれる傾向にあるようです。

2018年度自動車機械工具販売実績

項目	国内販売金額 (千円)	輸出販売金額 (千円)	輸入販売金額 (千円)	合計金額 (千円)	対前年度比 (%)
自動車総合診断装置	5,391,712	1,854,726	4	7,246,442	126.1
車検機器	10,747,299	46,257	4,807	10,798,363	108.6
洗車洗浄装置	8,827,840	4,096	125,260	8,957,196	99.8
リフト・ジャッキ・プレス	19,033,549	86,708	260,853	19,381,110	107.1
(車載用)	2,379	0	0	2,379	-
エアコンプレッサー	2,591,311	66	13,400	2,604,777	105.5
空圧電動工具	2,734,761	2,339	59,393	2,796,493	88.7
ハンドツール	7,361,223	403,505	72,457	7,837,185	99.5
(車載用)	33,285	0	0	33,285	119.1
車体整備機器	1,097,068	14,093	1,083,527	2,194,688	97.0
塗装機器	1,115,447	3,626	59,943	1,179,016	98.4
バッテリー・クーラーサービス機器	2,452,032	1,378	157,645	2,611,055	117.3
エンジン診断用機器	2,567,713	19,345	134,962	2,722,020	88.1
エンジン整備用機器	1,250,411	79,629	36,735	1,366,775	247.4
ディーゼル用機器	43,718	25,092	0	68,810	209.6
ブレーキ・ホイールサービス機器	3,757,229	12,637	2,012,784	5,782,650	97.4
(車載用)	0	0	0	0	-
ガレージ用一般機器	6,274,868	3,921	277,118	6,555,907	92.3
注油脂機器	2,011,198	8,654	17,097	2,036,949	100.3
各種システム	573,498	0	0	573,498	131.2
環境整備機器	614,582	0	245,043	859,625	116.6
その他	22,940,155	362,138	60,273	23,362,566	94.0
総合計	101,385,614	2,928,210	4,621,301	108,935,125	102.1
(車載用合計)	35,664	0	0	35,664	127.6

NGP 今月のCO₂削減量



リユース部品利用に伴うCO₂削減量

令和元年7月：

2,731t

※自動車リサイクル部品産学共同研究会が、「自動車リサイクル部品による環境負荷低減効果の研究」の結果をもとに、NGPが販売したリユース部品の90品目（左右ある部品を含む115品目）を対象に算出した数値です。



リターナブル梱包材利用に伴うCO₂削減量

令和元年7月：

2.0t

※リターナブル梱包材の利用に伴う削減効果はNGP協同組合独自のCO₂排出量削減の取り組みです。段ボールに代えて、専用梱包材を繰り返し使用することを前提に削減効果を算出しております。

あいおいニッセイ同和損害保険、 テレマティクス技術を活用した事故対応システムを発表

あいおいニッセイ同和損害保険(株)は8月9日、テレマティクス技術を活用した事故対応サービス「テレマティクス損害サービスシステム」を、(株)野村総合研究所、SCSK(株)、富士通(株)、大日本印刷(株)、(株)インテリジェント ウェーブ、日本アイ・ビー・エム(株)、SBI FinTech Incubation(株)と共同開発したことを発表しました。

同システムは、走行データや運転挙動・位置情報などのデジタルデータを活用することで、次の事故対応の転換を目指しています。

(1) テレマティクスデータによる事故受付

事故を起こした契約者から保険会社が事故連絡を受ける「受信型」から、デジタル

データによって車両の大きな衝撃を検知することで、保険会社から契約者へ能動的に連絡する「発信型」へと転換し、迅速かつ適切な事故受付を実現

(2) 事故場所・状況の把握

契約者から聞いた事故場所・状況などの情報をもとにした「推測」から、デジタルデータの可視化による「視認」へと転換し、事故直後の契約者の負担を軽減

(3) 過失・示談交渉

契約者や事故相手から聞いた情報(＝主観的な情報)をもとに実施していた過失・示談交渉を、ドライブレコーダー映像等のデジタルデータ(＝客観的な情報)をもとに判定した過失割合の情報に基づく過失・

示談交渉へ転換し、迅速かつより適切な解決を実現

自動車保険のサービスが変わることで、事故後に修理工場へ入庫するまでの流れや工場に求められる能力なども変化する可能性があります。自動車修理業界にも大きな影響を及ぼす保険サービスの変化は、今後とも注視しておきたいところです。



8月9日に開催された共同記者会見の様子

NGP組合員 かわら版

経営者研修会を開催

経営者に必要な知識、見識を習得

8月21～24日の4日間、BumB(ぶんぶ) 東京スポーツ文化館(東京都江東区)で第32回経営者研修会が開催されました。

全国の組合員から経営者・幹部6名が参加し、NGPの歴史や各委員会の取り組み、NGP三大信条の意義、NGPグループの一員として果たすべき役割を学びました。また、経営者として理解すべき企業会計やコンプライアンス、顧客である自動車整備業界の近況を踏まえたりサイクル部品業界が乗り越えるべき課題などについて学習したうえで、事業計画書を作成しました。

佐藤幸雄理事長は参加メンバーを前に、「CASEをはじめとした自動車技術の進化を受けて、自動車リサイクル業界にも

変化が求められています。しかし、そのような状況にこそチャンスは見えてくるものです」と話し、「この4日間で経営者としての意志決定の早さの重要性や実行力の大切さをしっかりと学んでもらいたいと思います。明確な目標を立て、行動し、達成する熱い思いを持続することが成功の秘訣です。そして、将来のNGPを担うメンバー・仲間としての意識を持ってください。今後のみなさんの発展と活躍に期待しています」と激励を送りました。

研修終了後の感想で、オレンジパーツ 平成の松山雄男さんは「NGPの厳しい教育があるからこそ高品質の商品やお客様対応が提供でき、それによりお客様に選ばれていることを感じる事ができま



した。今、現在の会社があるのはNGPがあるからこそだと心底思いました。これからは自社だけに注力するだけでなく、NGPの成長のためにも貢献をしていきます」と幅広い視点を持てた喜びを話しています。

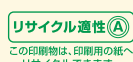
(有)みうらの井原頌太さんは「地域の認知度を上げるため、広告宣伝戦略に力を入れます」と、(株)共伸商会の佐藤陽輔さんは「自分の立場、環境に甘えず、自分に厳しく、日々の精進を忘れずに謙虚な姿勢で仕事に取り組んでいきます」と研修で得た経験と知識を基に決意を表明しました。

NGP日本自動車リサイクル事業協同組合事務局

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目25番33号 長田ビル2F
TEL:03-5475-1208 FAX:03-5475-1209
<http://www.ngp.gr.jp/>

株式会社NGP

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目25番33号 長田ビル2F
TEL:03-5475-1200 FAX:03-5475-1201
<http://www.ngp.co.jp/>



FSC® 森林認証紙、ノンVOC インキ(石油系溶剤 0%) など印刷資材と製造工程が環境に配慮されたグリーンプリンティング認定工場にて、印刷事業において発生するCO₂ 全てをカーボンオフセット(相殺)した「ゼロカーボンプリント」で印刷しています。